

2003年5月30日  
(社)日本経済団体連合会

## 2002年夏季・冬季「賞与・一時金調査結果」について

### 今回調査結果のポイント

支給額は、組合員、役付非組合員ともに前年比マイナス(夏季・冬季とも)  
配分内訳では、組合員、役付非組合員とも「定率分」が減少し、「考課査定分」が増加  
原資決定にあたって、業績リンク方式を採用している企業が約3割

### 1. 調査要領

- (1)調査対象 : 日本経団連企業会員会社および東京経営者協会会員会社 2,148社  
(2)調査対象期間: 夏季賞与 2002年6月、7月  
冬季賞与 2002年11月、12月  
(3)回答状況 : 集計社数 336社(有効回答率 15.6%)

### 2. 調査結果の概要

#### (1)賞与の水準 全産業

組合員平均の2002年夏季賞与支給額は69万1,735円、冬季賞与は71万2,524円。対前年同期比は夏季がマイナス5.0%、冬季がマイナス4.5%となっている。

役付非組合員の場合は、夏季122万8,840円、冬季124万7,899円、対前年同期比は夏季マイナス5.6%、冬季マイナス4.4%となっている。

組合員、役付非組合員ともに、2001年と比べて夏季・冬季ともにマイナスとなっている(図表1)。

#### (2)産業別の状況

組合員の賞与支給額対前年同期比を産業別にみると、夏季賞与では製造業マイナス6.4%、非製造業マイナス2.8%となっており、冬季賞与では、製造業マイナス4.7%、非製造業マイナス4.2%となっている(図表2)。

### (3) 考課査定の幅

賞与・一時金における考課査定の幅をみると、査定幅の最高と最低が同じである場合、組合員で「±20.1～30.0%」とする企業が全体の15.7%と最も多く、次いで「±5.1～10.0%」(同14.9%)、「±5.0%以内」(同12.9%)の順となっている。

役付非組合員でも「±20.1～30.0%」とする企業が全体の24.4%を占めており、次いで「±15.1～20.0%」(同12.4%)、「±5.1～10.0%」(同11.4%)の順となっている(図表3)。

### (4) 配分状況

2002年夏季賞与支給額の配分状況は、組合員では「定率分」が56.3%となっており、次いで「考課査定分」が26.8%、「定額分」が16.1%の順になっている。

役付非組合員では「考課査定分」が48.2%、「定率分」が35.3%、「定額分」が15.0%の順になっている。

前回調査と比べて組合員、役付非組合員ともに「考課査定分」が増加している(図表4)。

### (5) 賞与総額の決定方法

賞与総額(原資)の決定に際し、業績リンク方式を取り入れている企業は、295社中89社(30.2%)であった。

業績リンク方式を採用している企業のうち、算定方式別にその内容をみると、「経常利益を基準とする」が79.8%と大部分を占めており、「生産高、売上高を基準とする」は9.0%、「付加価値を基準とする」は4.5%となっている(図表5)。

以上

図表1 賞与・一時金支給額 - 全産業 -

	組合員						役付非組合員					
	夏季			冬季			夏季			冬季		
	支給額	月数	対前年 (同期) 上昇率	支給額	月数	対前年 (同期) 上昇率	支給額	月数	対前年 (同期) 上昇率	支給額	月数	対前年 (同期) 上昇率
	円	月分	%	円	月分	%	円	月分	%	円	月分	%
1998	723,283	2.4	1.0	742,208	2.5	3.2	1,352,570	2.5	2.8	1,381,224	2.6	5.7
1999	679,011	2.3	5.2	713,771	2.4	4.1	1,216,030	2.3	5.8	1,278,720	2.4	4.9
2000	705,642	2.3	0.4	734,872	2.4	0.4	1,278,739	2.3	2.6	1,311,386	2.4	1.5
2001	708,079	2.2	1.8	723,884	2.2	0.9	1,203,461	2.2	0.4	1,193,400	2.2	3.9
2002	691,735	2.2	5.0	712,524	2.3	4.5	1,228,840	2.2	5.6	1,247,899	2.3	4.4

図表2 産業別、規模別、賞与・一時金支給額 組合員平均

産業別	夏 季				冬 季				
	集計 社数	支給額	月数	対前年 (同期) 上昇率	集計 社数	支給額	月数	対前年 (同期) 上昇率	
	社	円	月分	%	社	円	月分	%	
全産業平均	257	691,735	2.2	5.0	256	712,524	2.3	4.5	
製 造 業	食料品	15	837,861	2.7	0.4	15	888,045	2.9	0.9
	繊維・衣服	8	570,976	2.1	2.4	8	599,110	2.2	2.2
	木材・木製品								
	紙・パルプ	2	520,620	1.9	5.3	2	541,350	2.0	5.5
	化学・ゴム	25	744,278	2.3	5.9	25	745,742	2.3	3.3
	石油・石炭製品	1				1			
	窯業	4	689,052	2.2	2.6	4	706,032	2.3	4.9
	金属工業	11	595,028	2.0	10.7	11	627,149	2.1	8.9
	機械器具	66	636,409	2.1	8.5	66	653,631	2.1	5.4
	印刷及び出版業	11	1,105,198	2.8	5.5	11	1,158,485	2.8	9.3
	皮革・同製品								
その他の製造業	11	609,166	2.1	5.3	11	634,864	2.2	1.6	
製造業平均	154	698,670	2.2	6.4	154	721,285	2.3	4.7	
非 製 造 業	鉱業	1			1				
	土木建設業	13	566,028	1.8	9.4	13	530,977	1.6	8.4
	卸売・小売業	24	700,619	2.0	0.8	24	705,855	2.2	5.0
	金融・保険業	8	709,718	2.2	3.7	8	851,306	2.6	1.9
	運輸・通信業	20	657,738	2.2	5.4	20	680,410	2.2	6.6
	電気・ガス業	4	842,673	2.4	0.8	4	857,986	2.4	0.4
	サービス業	33	709,067	2.3	0.1	32	725,921	2.3	1.4
非製造業平均	103	681,365	2.1	2.8	102	699,297	2.2	4.2	

注：(1)対前年(同期)上昇率は、回答会社における前年からの上昇率の平均(回答会社は年によって異なる)

(2)上昇率の 印は減少を示す

(3)賞与支給額についての回答社数と労務構成についての回答社数とは異なる

図表3 賞与・一時金における考課査定幅の分布状況 全産業、夏季

項目別 規模別	組 合 員							役 付 非 組 合 員						
	計	最高と最低の幅が同じ場合					その他	計	最高と最低の幅が同じ場合					その他
		±5%以内	±10%以内	±15%以内	±20%以内	±30%以内			±5%以内	±10%以内	±15%以内	±20%以内	±30%以内	
規模計	255 (100.0%)	33 (12.9%)	38 (14.9%)	27 (10.6%)	31 (12.2%)	40 (15.7%)	86 (33.7%)	201 (100.0%)	8 (4.0%)	23 (11.4%)	20 (10.0%)	25 (12.4%)	49 (24.4%)	76 (37.8%)
500人以上計	200 (100.0)	26 (13.0)	27 (13.5)	20 (10.0)	26 (13.0)	30 (15.0)	71 (35.5)	149 (100.0)	5 (3.4)	10 (6.7)	11 (7.4)	22 (14.8)	40 (26.8)	61 (40.9)
500人未満計	55 (100.0)	7 (12.7)	11 (20.0)	7 (12.7)	5 (9.1)	10 (18.2)	15 (27.3)	52 (100.0)	3 (5.8)	13 (25.0)	9 (17.3)	3 (5.8)	9 (17.3)	15 (28.8)

注：(1) ( )内は集計社数を100.0にした割合

(2)小数点第2位以下四捨五入のため、合計はかならずしも100.0にはならない

図表4 賞与・一時金の配分状況の推移 全産業、夏季

賞与支給額 = 100.0

区 分	組 合 員					役 付 非 組 合 員				
	集計社数	定額分	定率分	考課査定分	その他	集計社数	定額分	定率分	考課査定分	その他
1998	244	9.6	66.7	22.1	1.6	136	11.8	49.6	37.1	1.5
1999	255	11.3	60.8	25.7	2.2	136	14.7	38.8	43.3	3.2
2000	210	15.9	54.1	27.5	2.5	114	16.3	36.8	44.7	2.2
2001	206	13.3	61.1	23.8	1.8	107	12.1	41.4	45.1	1.4
2002	243	16.1	56.3	26.8	0.8	147	15.0	35.3	48.2	1.5

図表5 賞与総額(原資)の決定方法 2002年 冬季分

区 分	集計社数	(1)業績リンク方式をとり入れている					(2) 業績リンク方式をとり入れていない	
		計	(イ) 生産高、売上高を基準とする	(ロ) 付加価値を基準とする	(ハ) 経常利益を基準とする	(ニ) その他		
全産業	295 (100.0%)	89 (30.2%)	8 (9.0%)	4 (4.5%)	71 (79.8%)	6 (6.7%)	206 (69.8%)	
製造業	172 (100.0)	47 (27.3)	5 (10.6)	3 (6.4)	38 (80.9)	1 (2.1)	125 (74.4)	
非製造業	123 (100.0)	42 (34.1)	3 (7.1)	1 (2.4)	33 (78.6)	5 (11.9)	81 (65.9)	
全産業	500人以上計	233 (100.0)	58 (24.9)	5 (8.6)	3 (5.2)	45 (77.6)	5 (8.6)	175 (75.1)
	500人未満計	62 (100.0)	31 (50.0)	3 (9.7)	1 (3.2)	26 (83.9)	1 (3.2)	31 (50.0)

注：(1) (イ)、(ロ)、(ハ)、(ニ)は複数回答あり

(2) ( )内数字は、(1)の計を100.0とした割合

(3)小数点第2位以下四捨五入のため、合計はかならずしも100.0にはならない